

令和元年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 90 号
令和2年8月12日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 長谷川 つよし

令和元年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 地方消費税交付金	18
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第 8 款 自動車取得税交付金	19
	第 9 款 環境性能割交付金	19
	第10款 地方特例交付金	19
	第11款 地方交付税	19
	第12款 交通安全対策特別交付金	20
	第13款 分担金及び負担金	20
	第14款 使用料及び手数料	21
	第15款 国庫支出金	21
	第16款 県支出金	22
	第17款 財産収入	22
	第18款 寄附金	23
	第19款 繰入金	23
	第20款 繰越金	23
	第21款 諸収入	24
	第22款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32

第 6 款	農林水産業費	33
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	予備費	36
第 14 款	災害復旧費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	国民健康保険事業会計	39
(4)	国民健康保険直営診療施設事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	43
(6)	介護保険事業会計	45
(7)	簡易水道事業会計	47
(8)	市行造林事業会計	48
(9)	公設地方卸売市場事業会計	49
(10)	公共下水道事業会計	50
(11)	特定環境保全公共下水道事業会計	53
(12)	農業集落排水事業会計	55
(13)	駐車場事業会計	57
(14)	競輪事業会計	58
(15)	牧田財産区会計	61
(16)	一之瀬財産区会計	62
(17)	時財産区会計	63
5	財 産	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	65
(3)	債権	65
(4)	基金	66
(5)	財産区の財産	67

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

令和元年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和元年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市簡易水道事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市公共下水道事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和元年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	実質収支に関する調書
令和元年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月14日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和元年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿、例月現金出納検査、定期監査の資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

令和元年度の一般会計及び特別会計 17 会計の総計決算額は、歳入が 1,244 億 3,107 万 8 千円、歳出が 1,157 億 3,895 万 8 千円で、前年度に比べ歳入が 38 億 3,488 万 1 千円（3.2%）、歳出が 35 億 4,900 万 3 千円（3.2%）増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が 86 億 9,212 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,028 万 3 千円を差し引いた実質収支が 84 億 2,183 万 7 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が 1 億 5,765 万 1 千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入 684 億 3,877 万 3 千円、歳出 654 億 4,166 万 7 千円で、前年度に比べ歳入が 66 億 8,399 万 1 千円（10.8%）、歳出が 62 億 5,271 万 5 千円（10.6%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,168 万 3 千円を差し引いた実質収支は 28 億 1,542 万 3 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 4,304 万 9 千円の黒字となった。

歳入では、その 40.7%を占める主な自主財源である市税は、278 億 2,133 万 5 千円で前年度に比べ 1 億 1,301 万 9 千円（0.4%）増加した。これは、市民税の減少はあったものの、固定資産税や都市計画税が増加したことによるものである。

その他の歳入では、繰入金が 49 億 466 万 4 千円（328.6%）、国庫支出金が 5 億 6,074 万 2 千円（9.2%）、地方特例交付金が 4 億 1,490 万 3 千円（285.4%）の増加となった。一方、地方消費税交付金が 1 億 4,458 万 6 千円（4.6%）、使用料及び手数料が 1 億 4,255 万 7 千円（10.3%）の減少となった。

歳出では、総務費が新庁舎建設事業等により前年度に比べ 39 億 1,843 万円（35.7%）増加し、148 億 8,173 万 1 千円となった。一方、民生費が前年度に比べ 2 億 8,378 万円（1.4%）、災害復旧費が前年度に比べ 1 億 3,111 万 4 千円（87.5%）減少した。

特別会計 17 会計の決算額は、歳入 559 億 9,230 万 5 千円、歳出 502 億 9,729 万 1 千円で、前年度に比べ歳入が 28 億 4,911 万円 (4.8%)、歳出が 27 億 371 万 2 千円 (5.1%) の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源 8,860 万円を差し引いた実質収支が 56 億 641 万 4 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 8,539 万 8 千円の赤字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など 5 会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業など 11 会計において総額は 51 億 9,428 万 6 千円となり、前年度に比べ 5,422 万 9 千円 (1.1%) の増加となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業からの 1 億円で、前年度と同額となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 39 億 5,159 万 9 千円 (24.6%) 減少の 120 億 8,887 万 1 千円となった。

これは、公共施設整備基金が 43 億 1,225 万円、財政調整基金が 1 億 9,050 万円減少し、水都大垣ふるさと応援基金が 2 億 8,039 万 3 千円、競輪事業施設等整備基金が 1 億 5,600 万円増加したことによる。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 26 億 7,508 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 745 万 9 千円 (3.9%) の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、市税 15 億 7,453 万 2 千円、国民健康保険事業 7 億 1,486 万 9 千円である。

また、不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 2 億 8,904 万 4 千円で、前年度に比べ 1,999 万 3 千円 (6.5%) の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険事業 1 億 8,883 万 1 千円、市税 6,587 万 5 千円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、積極的に取り組まれ収納率の向上も認められるが、依然として多額な状況にある。今後も効率的な収納方法の多様化を図り、迅速かつ公正に対処し引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

特別会計については、一般会計からの繰入金総額が前年度より増加し、依然、繰出基準外の赤字補てんを目的とする繰入金により収支の均衡を図っている事業があるため、一般会計からの繰入金に安易に依存することがないよう、財政基盤の確立に努められたい。

市債については、庁舎建設事業債などの増加により、年度末の現在高は、前年度に比べ8億6,754万9千円増加し、1,053億2,504万1千円となった。

市債の発行にあたっては、プライマリーバランスを十分考慮し、計画的な財政運営に努められたい。

近年は、社会保障関係の義務的経費が増加傾向にある厳しい財政状況の中、徹底した事務事業の見直しを行い、新庁舎での業務を開始するとともにICT等を活用した電子市役所を構築し市民サービスの向上に努め、小学校等の空調機整備など教育環境の充実を図った。

今後も人口減少と少子高齢化社会の急速な進行、グローバル化の進展による生活形態の変化や市民ニーズの多様化に加え、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな生活様式の実践、定着化が求められている。こうしたさまざまな環境の変化や、災害などにも対応できる効率的な行財政運営を図り、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に掲げる「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を推進する中で、未来都市像「みんなで創る希望あふれる産業文化都市」の実現に向けて邁進されたい。

2 決算の総括

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 1,243 億 8,872 万 2 千円に対し、歳入総計決算額 1,244 億 3,107 万 8 千円、歳出総計決算額 1,157 億 3,895 万 8 千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で 38 億 3,488 万 1 千円(3.2%)、歳出で 35 億 4,900 万 3 千円(3.2%)増加した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成27年度	118,590,297	117,648,409	7,964,619	7.3	110,636,385	7,368,131	7.1
平成28年度	118,513,583	119,120,920	1,472,511	1.3	111,555,660	919,275	0.8
平成29年度	124,036,684	122,350,381	3,229,461	2.7	113,971,668	2,416,008	2.2
平成30年度	121,112,381	120,596,197	△ 1,754,184	△ 1.4	112,189,955	△ 1,781,713	△ 1.6
令和元年度	124,388,722	124,431,078	3,834,881	3.2	115,738,958	3,549,003	3.2

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額 52 億 9,732 万 2 千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が 1,191 億 3,375 万 5 千円、歳出が 1,104 億 4,163 万 6 千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で 37 億 7,761 万 6 千円(3.3%)、歳出で 34 億 9,173 万 9 千円(3.3%)増加した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	68,338,773	6,683,991	10.8	60,247,381	6,198,487	11.5
特別会計純計決算額	50,794,982	△ 2,906,375	△ 5.4	50,194,255	△ 2,706,748	△ 5.1
合 計	119,133,755	3,777,616	3.3	110,441,636	3,491,739	3.3

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、86 億 9,212 万円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,028 万 3 千円を差し引き、84 億 2,183 万 7 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 5,765 万 1 千円の黒字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 D	実 質 収 支 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 E-F
一 般 会 計	70,225,622	68,438,773	65,441,667	2,997,106	181,683	2,815,423	2,472,374	343,049
特 別 会 計	54,163,100	55,992,305	50,297,291	5,695,014	88,600	5,606,414	5,791,812	△ 185,398
物 品 調 達 会 計	7,600	8,094	7,036	1,058	0	1,058	1,186	△ 128
公共用地先行取得事業会計	280,200	279,925	279,925	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 計	15,880,300	17,400,446	14,967,576	2,432,870	0	2,432,870	2,848,821	△ 415,951
国 民 健 康 保 険 直 営 国 診 療 施 設 事 業 会 計	49,300	40,825	40,825	0	0	0	72	△ 72
後 期 高 齢 者 医 療 計	2,067,300	2,021,394	1,965,333	56,061	0	56,061	59,603	△ 3,542
介 護 保 険 計	13,788,500	15,082,108	13,328,858	1,753,250	0	1,753,250	1,658,991	94,259
簡 易 水 道 計	144,300	132,110	130,402	1,708	0	1,708	0	1,708
市 行 造 林 事 業 会 計	64,500	58,141	58,141	0	0	0	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 公 事 業 会 計	104,700	102,917	102,917	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道 計	5,272,000	5,106,513	4,993,826	112,687	0	112,687	0	112,687
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	260,500	252,189	239,588	12,601	0	12,601	0	12,601
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	84,100	77,351	71,988	5,363	0	5,363	0	5,363
駐 車 場 事 業 会 計	97,000	112,475	83,410	29,065	0	29,065	22,938	6,127
競 輪 事 業 会 計	16,038,600	15,292,901	14,005,335	1,287,566	88,600	1,198,966	1,196,622	2,344
牧 田 財 産 区 会 計	2,700	3,689	2,609	1,080	0	1,080	837	243
一 之 瀬 財 産 区 会 計	300	944	65	879	0	879	546	333
時 財 産 区 会 計	21,200	20,283	19,457	826	0	826	2,196	△ 1,370
合 計	124,388,722	124,431,078	115,738,958	8,692,120	270,283	8,421,837	8,264,186	157,651
前 年 度 合 計	121,112,381	120,596,197	112,189,955	8,406,242	142,056	8,264,186	8,216,097	48,089
前 年 度 と の 差 額	3,276,341	3,834,881	3,549,003	285,878	128,227	157,651	48,089	109,562

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 1,053 億 2,504 万 1 千円（一般会計 674 億 5,726 万 8 千円、特別会計 378 億 6,777 万 3 千円）となり、前年度末に比べ 8 億 6,754 万 9 千円増加した。

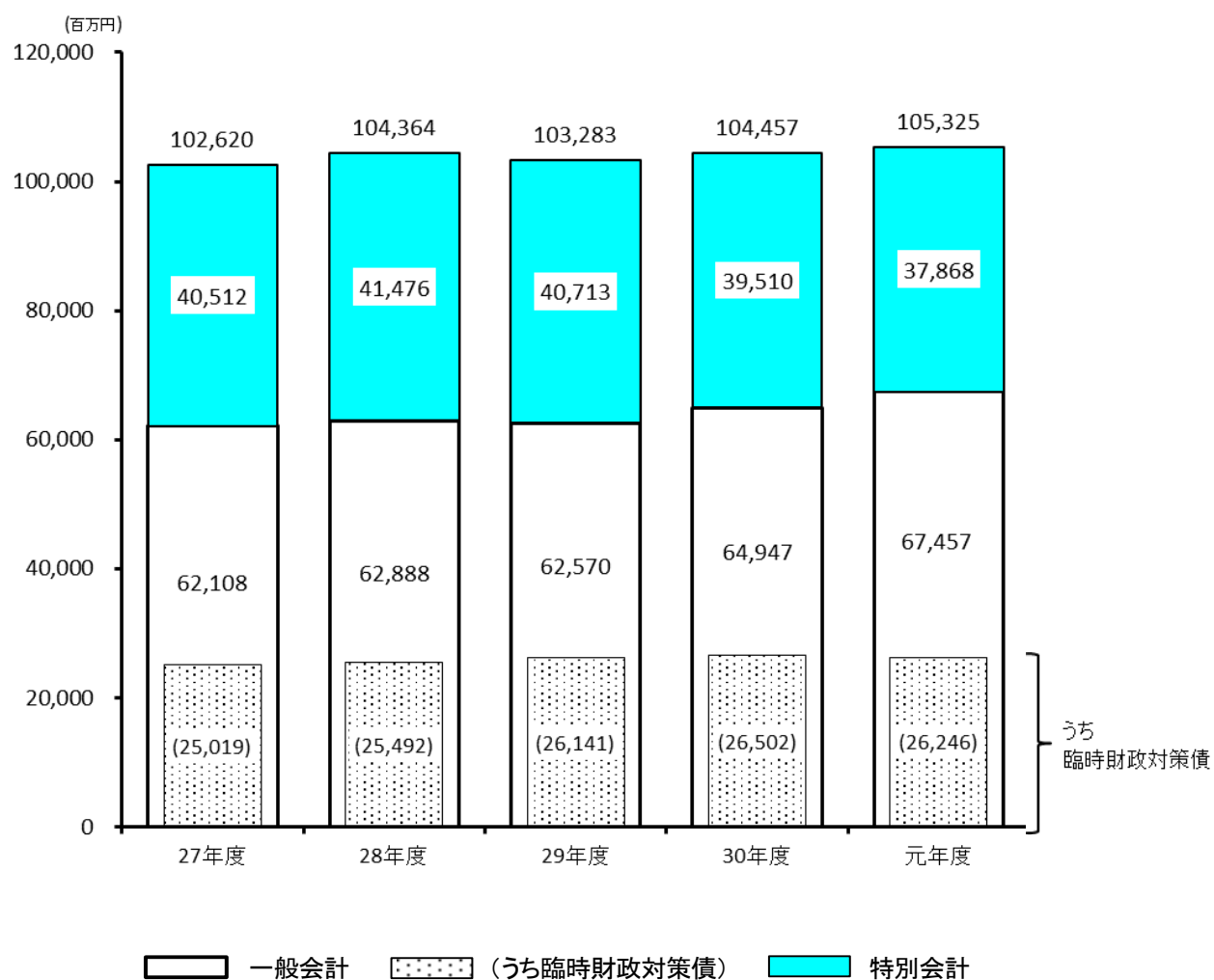
当年度の市債発行額は 84 億 8,430 万円で、内訳は一般会計 74 億 3,750 万円（うち臨時財政対策債 16 億 6,000 万円）、公共下水道事業会計 10 億 2,200 万円、簡易水道事業会計 1,390 万円、市行造林事業会計 1,090 万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 85 億 7,161 万 7 千円（一般会計 52 億 7,904 万 1 千円、特別会計 32 億 9,257 万 6 千円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		64,947,733	7,437,500	4,927,965	351,076	5,279,041	67,457,268
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	2,098,669	—	185,389	4,577	189,966	1,913,280
	簡 易 水 道 事 業 会 計	1,010,602	13,900	32,975	12,731	45,706	991,527
	市 行 造 林 事 業 会 計	459,361	10,900	17,507	6,609	24,116	452,754
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	62,417	—	17,469	1,269	18,738	44,948
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	34,141,603	1,022,000	2,290,739	544,789	2,835,528	32,872,864
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,400,273	0	116,479	27,785	144,264	1,283,794
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	336,834	0	28,228	6,030	34,258	308,606
小 計		39,509,759	1,046,800	2,688,786	603,790	3,292,576	37,867,773
合 計		104,457,492	8,484,300	7,616,751	954,866	8,571,617	105,325,041

市債現在高の推移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で行う重複部分を控除したものである。

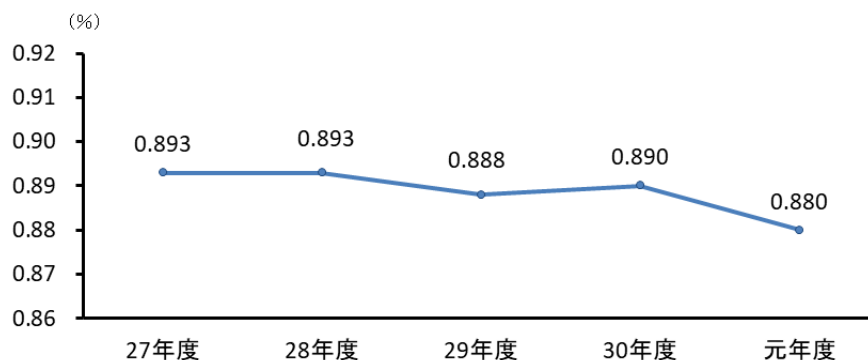
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は 0.880 で、前年度から 0.01 ポイント低下した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

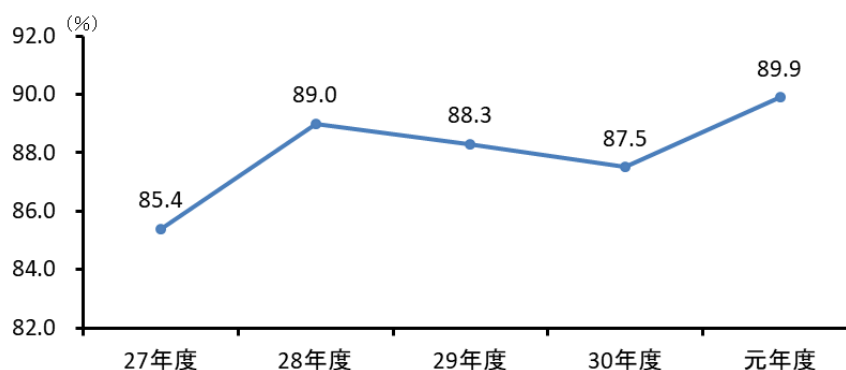


②経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は 89.9% で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	23.2	22.8	22.7	22.4	22.7
扶 助 費	11.8	12.2	12.3	11.9	12.5
公 債 費	13.9	14.8	14.5	14.6	15.3
物 件 費	15.0	16.1	16.0	15.7	15.9
維 持 補 修 費	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1
補 助 費 等	7.9	8.1	7.9	8.1	8.1
繰 出 金	12.4	13.7	13.7	13.7	14.3
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
合 計	85.4	89.0	88.3	87.5	89.9

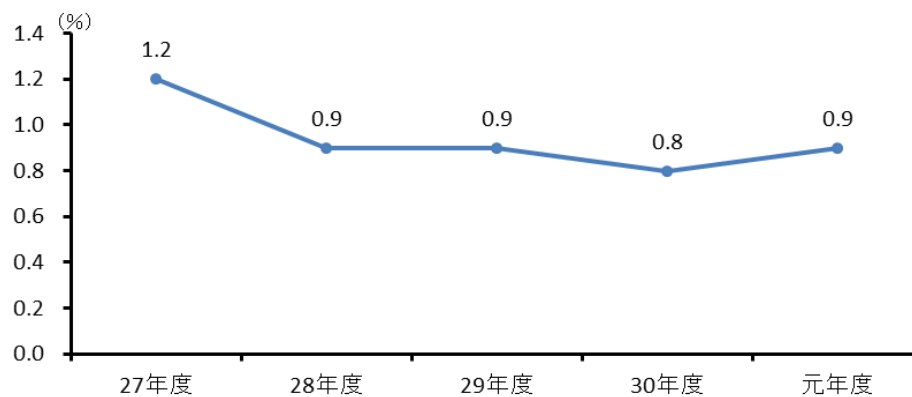
③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は0.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

の当該年度を含む
過去3か年間の
平均値



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 70,225,622,000	円 68,438,773,290	円 65,441,667,419	円 2,997,105,871	% 97.5	% 93.2

決算額は前年度に比較して、歳入で6,683,991,109円（10.8%）、歳出で6,252,715,270円（10.6%）のそれぞれ増である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき181,683,000円を形式収支から差し引いた2,815,422,871円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は343,048,839円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

（単位：円，％）

会 計	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	100,000,000	100,000,000	0	—
病 院 事 業 会 計	500,000,000	500,000,000	0	—

他会計への繰出金の状況

（単位：円，％）

会 計		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	4,863,959	4,576,794	△ 287,165	△ 5.9
	国民健康保険事業会計	1,157,906,551	1,106,329,201	△ 51,577,350	△ 4.5
	国民健康保険直営診療施設事業会計	0	41,032	41,032	皆増
	後期高齢者医療事業会計	391,194,646	386,264,731	△ 4,929,915	△ 1.3
	介護保険事業会計	1,842,604,303	1,945,234,136	102,629,833	5.6
	簡易水道事業会計	36,017,510	44,764,721	8,747,211	24.3
	市行造林事業会計	29,912,145	30,733,971	821,826	2.7
	公設地方卸売市場事業会計	41,398,133	48,456,414	7,058,281	17.0
	公共下水道事業会計	1,399,918,568	1,394,451,086	△ 5,467,482	△ 0.4
	特定環境保全公共下水道事業会計	182,906,092	179,402,496	△ 3,503,596	△ 1.9
	農業集落排水事業会計	53,335,811	54,031,833	696,022	1.3
	小 計	5,140,057,718	5,194,286,415	54,228,697	1.1
会 公 営 企 業 計	病院事業会計	488,001,207	538,202,577	50,201,370	10.3
	水道事業会計	21,372,120	21,796,017	423,897	2.0
	小 計	509,373,327	559,998,594	50,625,267	9.9
合 計		5,649,431,045	5,754,285,009	104,853,964	1.9

(1) 歳 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
70,225,622,000	70,267,229,247	68,438,773,290 (940,024)	△1,786,848,710	67,364,830	1,762,031,151	97.5	97.4

予算現額 70,225,622,000 円に対し、調定額は 70,267,229,247 円、収入済額は 68,438,773,290 円で、予算現額に対する収入率は 97.5%、調定額に対する収納率は 97.4% となった。

収入済額は、前年度に比べ 6,683,991,109 円増加した。

増加した主なものは、繰入金が 4,904,664,382 円、国庫支出金が 560,742,100 円、地方特例交付金が 414,903,000 円である。

一方、減少した主なものは、地方消費税交付金が 144,586,000 円、使用料及び手数料が 142,556,767 円である。

不納欠損額は 67,364,830 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 65,875,250 円
- ・諸収入 1,304,460 円
- ・分担金及び負担金 129,600 円
- ・使用料及び手数料 55,520 円

収入未済額は 1,762,031,151 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 1,574,532,152 円
- ・諸収入 169,990,763 円
- ・使用料及び手数料 16,943,295 円
- ・分担金及び負担金 480,860 円
- ・財産収入 84,081 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 30 年 度		令和元 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,708,315,985 ^円	44.9 [%]	27,821,335,172 ^円	40.7 [%]	113,019,187 ^円	0.4 [%]
	分担金及び負担金	340,590,592	0.6	251,235,970	0.4	△ 89,354,622	△ 26.2
	使用料及び手数料	1,388,285,329	2.2	1,245,728,562	1.8	△ 142,556,767	△ 10.3
	財産収入	114,036,844	0.2	73,167,815	0.1	△ 40,869,029	△ 35.8
	寄附金	605,221,560	1.0	798,285,337	1.2	193,063,777	31.9
	繰入金	1,492,736,986	2.4	6,397,401,368	9.3	4,904,664,382	328.6
	繰越金	2,225,396,085	3.6	2,565,830,032	3.7	340,433,947	15.3
	諸収入	2,407,233,402	3.9	2,746,959,842	4.0	339,726,440	14.1
	小 計	36,281,816,783	58.8	41,899,944,098	61.2	5,618,127,315	15.5
依存財源	地方譲与税	566,087,000	0.9	571,090,058	0.8	5,003,058	0.9
	利子割交付金	59,988,000	0.1	26,854,000	0.0	△ 33,134,000	△ 55.2
	配当割交付金	92,610,000	0.1	107,032,000	0.2	14,422,000	15.6
	株式等譲渡所得割交付金	78,856,000	0.1	57,061,000	0.1	△ 21,795,000	△ 27.6
	地方消費税交付金	3,136,326,000	5.1	2,991,740,000	4.4	△ 144,586,000	△ 4.6
	ゴルフ場利用税交付金	31,425,784	0.1	31,045,325	0.1	△ 380,459	△ 1.2
	自動車取得税交付金	182,301,000	0.3	95,017,393	0.1	△ 87,283,607	△ 47.9
	環境性能割交付金	—	—	28,176,000	0.0	28,176,000	皆増
	地方特例交付金	145,351,000	0.2	560,254,000	0.8	414,903,000	285.4
	地方交付税	4,365,436,000	7.1	4,299,220,000	6.3	△ 66,216,000	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	20,725,000	0.0	19,705,000	0.0	△ 1,020,000	△ 4.9
	国庫支出金	6,118,060,902	9.9	6,678,803,002	9.8	560,742,100	9.2
	県支出金	3,506,098,712	5.7	3,635,331,414	5.3	129,232,702	3.7
	市 債	7,169,700,000	11.6	7,437,500,000	10.9	267,800,000	3.7
	小 計	25,472,965,398	41.2	26,538,829,192	38.8	1,065,863,794	4.2
合 計		61,754,782,181	100.0	68,438,773,290	100.0	6,683,991,109	10.8

自主財源の構成比は 61.2%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
27,290,000,000	29,460,828,454	27,821,335,172 (914,120)	531,335,172	65,875,250	1,574,532,152	101.9	94.4

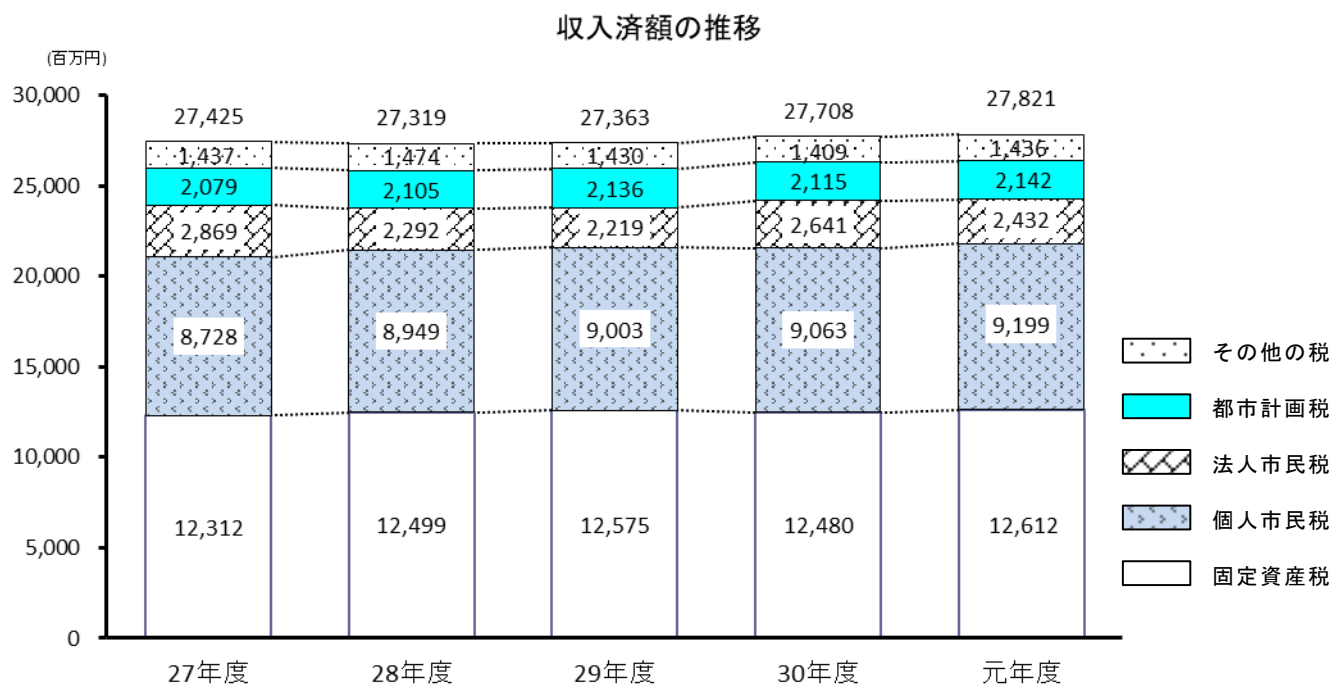
収入済額は、歳入決算額の 40.7%を占め、前年度収入済額 27,708,315,985 円に比較して、113,019,187 円（0.4%）の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	平成 30 年 度		令和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,703,760,966	42.2	11,630,663,387	41.8	△ 73,097,579	△ 0.6
個 人	9,063,185,178	32.7	9,198,673,887	33.1	135,488,709	1.5
法 人	2,640,575,788	9.5	2,431,989,500	8.7	△ 208,586,288	△ 7.9
固 定 資 産 税	12,480,168,523	45.1	12,611,770,683	45.3	131,602,160	1.1
軽 自 動 車 税	381,586,316	1.4	404,202,633	1.5	22,616,317	5.9
市 た ば こ 税	1,025,446,124	3.7	1,029,837,741	3.7	4,391,617	0.4
鉦 産 税	2,367,600	0.0	2,319,200	0.0	△ 48,400	△ 2.0
都 市 計 画 税	2,114,986,456	7.6	2,142,541,528	7.7	27,555,072	1.3
合 計	27,708,315,985	100.0	27,821,335,172	100.0	113,019,187	0.4

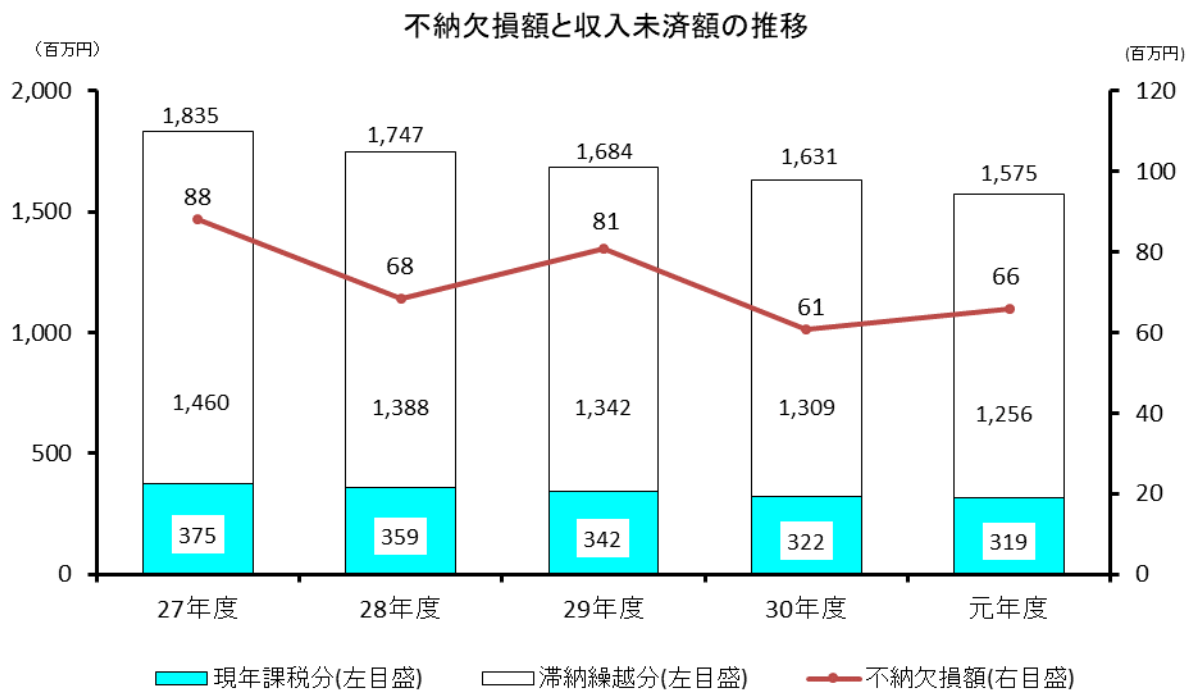
前年度に比較して、個人市民税が 135,488,709 円（1.5%）増加し、法人市民税が 208,586,288 円（7.9%）減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目		地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
				第 4 項 適 用		第 5 項 適 用			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		111	6,140,459	77	4,971,539	6	804,922	194	11,916,920
	個 人	105	5,926,559	76	4,921,539	4	564,122	185	11,412,220
	法 人	6	213,900	1	50,000	2	240,800	9	504,700
固 定 資 産 税		35	2,578,265	8	11,935,944	14	29,467,030	57	43,981,239
軽 自 動 車 税		42	645,280	22	186,739	1	21,600	65	853,619
都 市 計 画 税		35	534,835	8	2,475,993	14	6,112,644	57	9,123,472
合 計		223	9,898,839	115	19,570,215	35	36,406,196	373	65,875,250



不納欠損額は、前年度に比較して 5,158,065 円 (8.5%) の増である。

収入未済額は、前年度に比較して 56,415,671 円 (3.5%) の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位: 円, %)

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	
市 民 税	11,916,920	142,067,982	499,154,639	641,222,621	5.2	1.2	76.5
個 人	11,412,220	138,560,382	475,825,991	614,386,373	6.3	1.5	76.0
法 人	504,700	3,507,600	23,328,648	26,836,248	1.1	0.1	87.6
固 定 資 産 税	43,981,239	139,224,829	608,857,515	748,082,344	5.6	1.1	77.7
軽 自 動 車 税	853,619	8,320,050	21,720,157	30,040,207	6.9	2.0	74.5
都 市 計 画 税	9,123,472	28,885,511	126,301,469	155,186,980	6.7	1.3	77.7
合 計	65,875,250	318,498,372	1,256,033,780	1,574,532,152	5.5	1.2	77.2

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 557,000,000	円 571,090,058	円 571,090,058	円 14,090,058	% 102.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度収入済額 566,087,000 円に比較して 5,003,058 円 (0.9%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。なお、() は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 416,489,000 円 (72.9%)
- ・地方揮発油譲与税 144,621,000 円 (25.3%)
- ・森林環境譲与税 9,980,000 円 (1.7%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 93,000,000	円 26,854,000	円 26,854,000	円 △66,146,000	% 28.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 59,988,000 円に比較して 33,134,000 円 (55.2%) の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 132,000,000	円 107,032,000	円 107,032,000	円 △24,968,000	% 81.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 92,610,000 円に比較して 14,422,000 円 (15.6%) の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 123,000,000	円 57,061,000	円 57,061,000	円 △65,939,000	% 46.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 78,856,000 円に比較して 21,795,000 円 (27.6%) の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 3,055,000,000	円 2,991,740,000	円 2,991,740,000	円 △63,260,000	% 97.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.4%を占め、前年度収入済額 3,136,326,000 円に比較して 144,586,000 円 (4.6%) の減である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 29,000,000	円 31,045,325	円 31,045,325	円 2,045,325	% 107.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 31,425,784 円に比較して 380,459 円 (1.2%) の減である。

第 8 款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 88,000,000	円 95,017,393	円 95,017,393	円 7,017,393	% 108.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 182,301,000 円に比較して 87,283,607 円（47.9%）の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 31,000,000	円 28,176,000	円 28,176,000	円 △2,824,000	% 90.9	% 100.0

令和元年度に創設された交付金であり、収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占める。

第 10 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 388,000,000	円 560,254,000	円 560,254,000	円 172,254,000	% 144.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度収入済額 145,351,000 円に比較して 414,903,000 円（285.4%）の増である。

第 11 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,095,400,000	円 4,299,220,000	円 4,299,220,000	円 203,820,000	% 105.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.3%を占め、前年度収入済額 4,365,436,000 円に比較して 66,216,000 円（1.5%）の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 3,795,407,000 円 (88.3%)
- ・ 特別交付税 503,813,000 円 (11.7%)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
26,000,000	19,705,000	19,705,000	△6,295,000	75.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 20,725,000 円に比較して 1,020,000 円 (4.9%) の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
274,736,000	251,846,430	251,235,970	△23,500,030	129,600	480,860	91.4	99.8

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 340,590,592 円に比較して 89,354,622 円 (26.2%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所運営費 138,046,970 円 (54.9%)
- ・ 救護施設費 80,537,030 円 (32.1%)

不納欠損額は 129,600 円で、保育園保育料であり適法に処理された。

これは、前年度 285,959 円に比較して 156,359 円 (54.7%) の減である。

収入未済額は 480,860 円で、内訳は、老人保護措置費 199,200 円、保育所運営費 191,660 円、入所者負担分（生活費）90,000 円である。

これは、前年度 1,052,300 円に比較して 571,440 円 (54.3%) の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,265,660,000	1,262,724,877	1,245,728,562 (2,500)	△19,931,438	55,520	16,943,295	98.4	98.7

収入済額は、歳入決算額の 1.8%を占め、前年度収入済額 1,388,285,329 円に比較して 142,556,767 円（10.3%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所保育料 232,789,810 円 (18.7%)
- ・ 一般廃棄物処理手数料 230,374,360 円 (18.5%)
- ・ 市営住宅使用料 202,197,176 円 (16.2%)
- ・ 道路占用料 123,647,657 円 (9.9%)

不納欠損額は 55,520 円で、主なものは、法定外公共物（河川）占用料 49,400 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 1,926,100 円に比較して 1,870,580 円（97.1%）の減である。

収入未済額は 16,943,295 円で、主なものは、市営住宅使用料 15,659,480 円である。

これは、前年度 17,200,480 円に比較して 257,185 円（1.5%）の減である。

第 15 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
7,225,251,000	6,678,803,002	6,678,803,002	△546,447,998	92.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 9.8%を占め、前年度収入済額 6,118,060,902 円に比較して 560,742,100 円（9.2%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当給付費 1,794,481,331 円 (26.9%)
- ・ 障害者自立支援給付費 1,129,600,000 円 (16.9%)
- ・ 生活保護扶助費 877,440,000 円 (13.1%)
- ・ 保育所費 725,461,567 円 (10.9%)

第 16 款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 3,806,831,000	円 3,635,331,414	円 3,635,331,414	円 △171,499,586	% 95.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.3%を占め、前年度収入済額 3,506,098,712 円に比較して 129,232,702 円 (3.7%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 障害者自立支援給付費 564,800,000 円 (15.5%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 424,073,297 円 (11.7%)
- ・ 児童手当給付費 389,974,331 円 (10.7%)
- ・ 重度心身障害者医療費 358,000,000 円 (9.8%)
- ・ 保育所費 325,876,819 円 (9.0%)

第 17 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 67,950,000	円 73,251,896	円 73,167,815	円 5,217,815	円 0	円 84,081	% 107.7	% 99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 114,036,844 円に比較して 40,869,029 円 (35.8%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 利子及び配当金 32,561,925 円 (44.5%)
- ・ 土地建物貸付収入 28,973,562 円 (39.6%)
- ・ 土地売払収入 11,340,828 円 (15.5%)

収入未済額は 84,081 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 77,574 円に比較して 6,507 円 (8.4%) の増である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 869,020,000	円 798,285,337	円 798,285,337	円 △70,734,663	% 91.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.2%を占め、前年度収入済額 605,221,560 円に比較して 193,063,777 円 (31.9%) の増である。

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 6,425,750,000	円 6,397,401,368	円 6,397,401,368	円 △28,348,632	% 99.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 9.3%を占め、前年度収入済額 1,492,736,986 円に比較して 4,904,664,382 円 (328.6%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共施設整備基金繰入金 4,517,410,000 円 (70.6%)
- ・ 財政調整基金繰入金 800,000,000 円 (12.5%)
- ・ 病院事業会計繰入金 500,000,000 円 (7.8%)
- ・ 減債基金繰入金 200,000,000 円 (3.1%)

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 2,565,756,000	円 2,565,830,032	円 2,565,830,032	円 74,032	% 100.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.7%を占め、前年度収入済額 2,225,396,085 円に比較して 340,433,947 円 (15.3%) の増である。

第 21 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
3,039,868,000	2,918,231,661	2,746,959,842 (23,404)	△292,908,158	1,304,460	169,990,763	90.4	94.1

収入済額は、歳入決算額の 4.0%を占め、前年度収入済額 2,407,233,402 円に比較して 339,726,440 円（14.1%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 1,141,000,000 円 （41.5%）
- ・ 高額療養費精算還付金 438,233,299 円 （16.0%）

不納欠損額は 1,304,460 円で、主なものは、生活保護費返還金及び徴収金 1,291,359 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 2,905,559 円に比較して 1,601,099 円（55.1%）の減である。

収入未済額は 169,990,763 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 71,485,386 円、同和事業貸付金元利収入 66,654,312 円である。

これは、前年度 167,629,489 円に比較して 2,361,274 円（1.4%）の増である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
8,777,400,000	7,437,500,000	7,437,500,000	△1,339,900,000	84.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 10.9%を占め、前年度収入済額 7,169,700,000 円に比較して 267,800,000 円（3.7%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 合併特例債 2,010,500,000 円 （27.0%）
- ・ 臨時財政対策債 1,660,000,000 円 （22.3%）
- ・ 教育債 1,549,900,000 円 （20.8%）

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額	執 行 率
円 70,225,622,000	円 65,441,667,419	円 1,266,892,000	円 3,517,062,581	% 93.2

予算現額 70,225,622,000 円に対し、支出済額は 65,441,667,419 円で、執行率は 93.2% である。

支出済額は、前年度に比べ 6,252,715,270 円増加した。なお、教育費 1,079,500,000 円、民生費 161,272,000 円、土木費 23,582,000 円、総務費 2,538,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	360,914,240	354,703,372	△ 6,210,868	△ 1.7
総 務 費	10,963,300,363	14,881,730,553	3,918,430,190	35.7
民 生 費	20,776,326,424	20,492,546,274	△ 283,780,150	△ 1.4
衛 生 費	3,805,311,148	3,806,088,797	777,649	0.0
労 働 費	92,738,738	84,841,263	△ 7,897,475	△ 8.5
農 林 水 産 業 費	860,222,667	964,709,312	104,486,645	12.1
商 工 費	2,093,172,087	2,118,070,910	24,898,823	1.2
土 木 費	6,020,657,226	6,660,660,470	640,003,244	10.6
消 防 費	1,804,721,104	1,820,535,435	15,814,331	0.9
教 育 費	6,564,369,329	8,400,018,647	1,835,649,318	28.0
公 債 費	5,188,009,056	5,279,041,392	91,032,336	1.8
諸 支 出 金	509,373,327	559,998,594	50,625,267	9.9
災 害 復 旧 費	149,836,440	18,722,400	△ 131,114,040	△ 87.5
合 計	59,188,952,149	65,441,667,419	6,252,715,270	10.6

増加した主なものは、総務費が 3,918,430,190 円、教育費が 1,835,649,318 円である。
減少した主なものは、民生費が 283,780,150 円、災害復旧費が 131,114,040 円である。

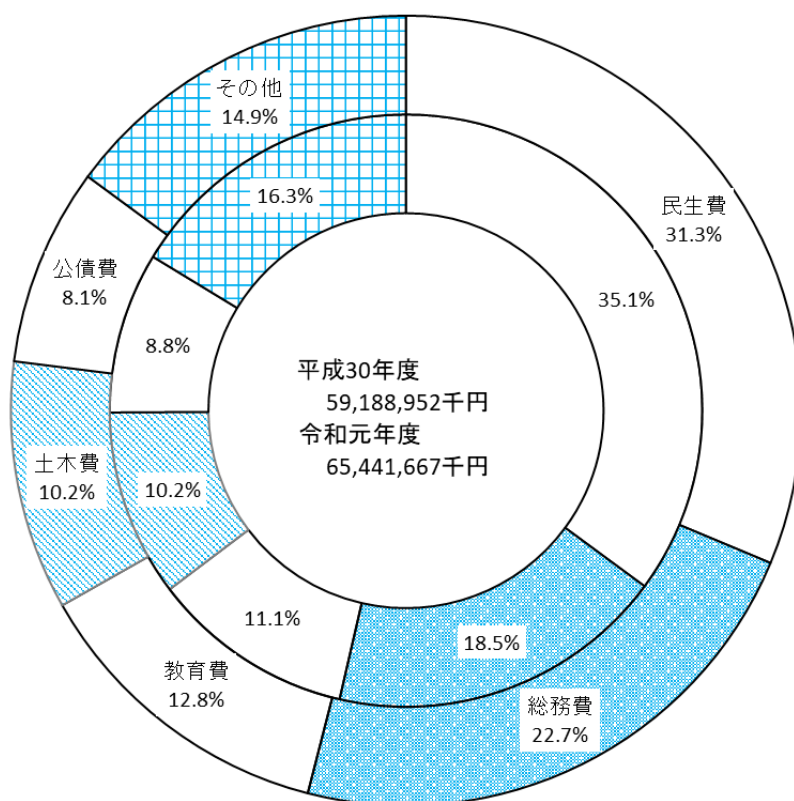
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
報 酬	209,804,417	40,253,098	20,243,318	17,856,430	0	15,035,869	124,800
給 料	40,882,763	1,104,981,788	871,010,905	510,028,847	9,473,940	86,030,240	94,007,160
職 員 手 当 等	22,826,982	1,028,854,146	518,651,335	337,874,444	6,583,838	64,191,855	84,143,114
共 済 費	64,845,811	513,865,619	274,814,780	175,519,202	2,772,298	30,707,085	37,015,848
災 害 補 償 費	8,302	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
賃 金	0	119,872,579	453,180,129	58,677,036	0	2,437,650	1,423,620
報 償 費	60,966	165,593,291	7,258,290	32,500,511	0	6,667,030	36,000
旅 費	4,994,510	7,024,769	2,058,331	642,669	1,960	592,258	1,416,662
交 際 費	400,211	1,027,045	0	0	0	0	0
需 用 費	3,050,340	227,716,668	268,661,553	196,802,896	944,708	59,261,361	13,880,544
役 務 費	1,400,623	177,267,464	82,385,269	29,287,101	0	4,202,669	439,797
委 託 料	2,303,077	963,551,506	1,788,885,815	1,562,174,445	22,779,400	46,405,706	27,633,355
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,333,208	297,981,849	24,655,421	30,567,927	0	4,395,687	3,190,490
工 事 請 負 費	0	6,922,845,100	115,635,860	298,680,320	0	260,052,060	12,532,300
原 材 料 費	0	1,259,192	719,124	4,627,552	0	1,013,875	0
公 有 財 産 購 入 費	0	31,881,600	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	1,068,038	465,673,455	31,591,396	19,767,344	0	2,115,816	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,724,124	1,154,572,738	2,914,182,190	479,435,389	41,285,119	345,783,220	652,770,806
扶 助 費	0	24,000	9,672,313,242	5,068,957	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	8,370,000	0	1,000,000	0	1,141,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	1,304,095	5,616	0	0	36,960	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	208,924,461	0	115,000	0	36,000	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	1,424,854,796	30,000	56,006	0	5,010,000	0
公 課 費	0	2,824,500	24,600	1,642,000	0	0	0
繰 出 金	0	4,576,794	3,437,869,100	44,764,721	0	30,733,971	48,456,414
合 計	354,703,372	14,881,730,553	20,492,546,274	3,806,088,797	84,841,263	964,709,312	2,118,070,910
前 年 度 支 出 済 額	360,914,240	10,963,300,363	20,776,326,424	3,805,311,148	92,738,738	860,222,667	2,093,172,087

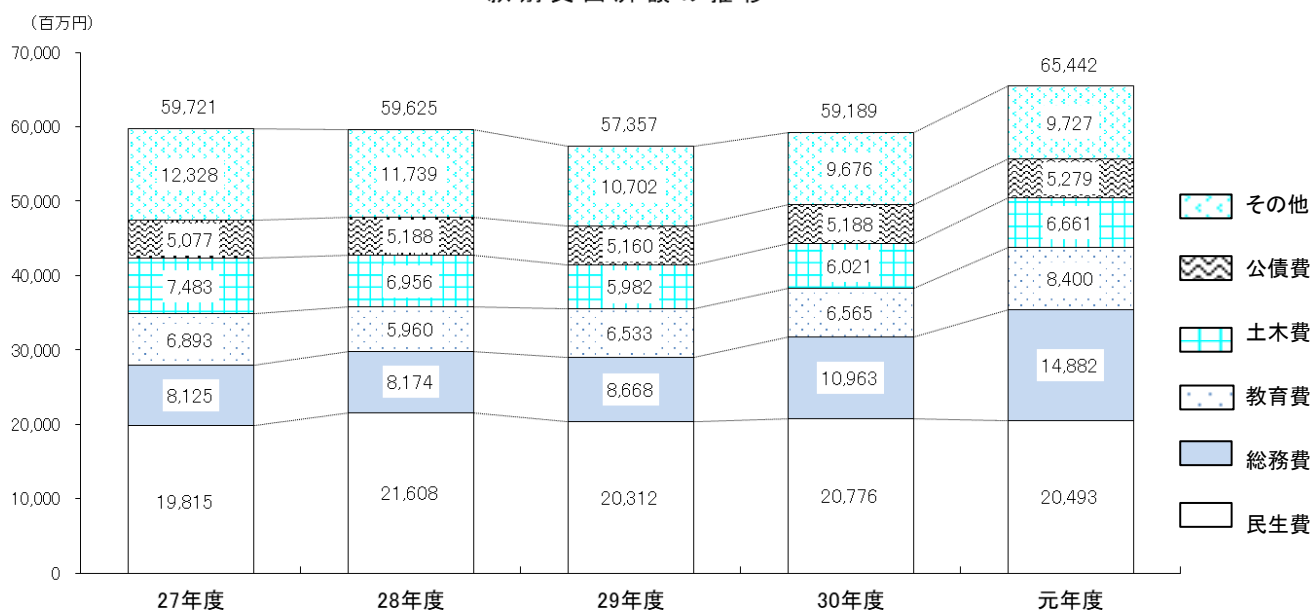
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
25,488,974	24,294,907	344,081,089	0	0	0	697,182,902	684,873,053
484,510,926	2,656,800	880,185,498	0	0	0	4,083,768,867	4,023,475,214
309,787,855	3,194,494	683,170,755	0	0	0	3,059,278,818	3,063,782,040
166,911,510	1,221,402	369,250,540	0	0	0	1,636,924,095	1,626,430,545
0	4,252,218	0	0	0	0	4,260,520	4,427,125
0	0	0	0	0	0	0	0
22,391,557	0	368,720,964	0	0	0	1,026,703,535	1,015,712,690
1,557,200	13,940,910	40,147,698	0	0	0	267,761,896	252,487,879
1,339,390	31,161,545	5,334,935	0	0	0	54,567,029	56,681,861
0	0	180,332	0	0	0	1,607,588	1,923,359
171,971,006	16,506,347	484,632,326	0	0	0	1,443,427,749	1,418,591,323
62,051,476	1,101,989	54,847,685	0	0	0	412,984,073	374,028,577
902,613,307	130,162,965	1,274,623,307	0	0	0	6,721,132,883	6,529,689,026
20,071,142	2,598,599	197,473,793	0	0	0	582,268,116	552,269,360
1,896,452,233	17,698,760	2,062,540,258	0	0	18,722,400	11,605,159,291	7,545,599,765
48,052,938	224,640	9,554,719	0	0	0	65,452,040	85,973,868
654,468,995	125,928	595,525,292	0	0	0	1,282,001,815	575,787,976
5,304,277	47,273,090	165,898,829	0	0	0	738,692,245	397,477,620
242,346,924	1,524,120,841	563,722,696	0	197,120,208	0	8,117,064,255	8,119,145,613
0	0	98,837,338	0	0	0	9,776,243,537	9,593,247,966
0	0	0	0	0	0	1,165,370,000	1,118,855,000
17,271,705	0	255,552	0	0	0	18,873,928	11,669,458
1,640	0	1,500	5,279,041,392	0	0	5,488,119,993	5,447,793,528
0	0	0	0	159,628,386	0	159,628,386	152,723,530
0	0	200,922,141	0	0	0	1,630,872,943	1,238,773,725
182,000	0	111,400	0	0	0	4,784,500	4,425,700
1,627,885,415	0	0	0	203,250,000	0	5,397,536,415	5,293,106,348
6,660,660,470	1,820,535,435	8,400,018,647	5,279,041,392	559,998,594	18,722,400	65,441,667,419	59,188,952,149
6,020,657,226	1,804,721,104	6,564,369,329	5,188,009,056	509,373,327	149,836,440	59,188,952,149	

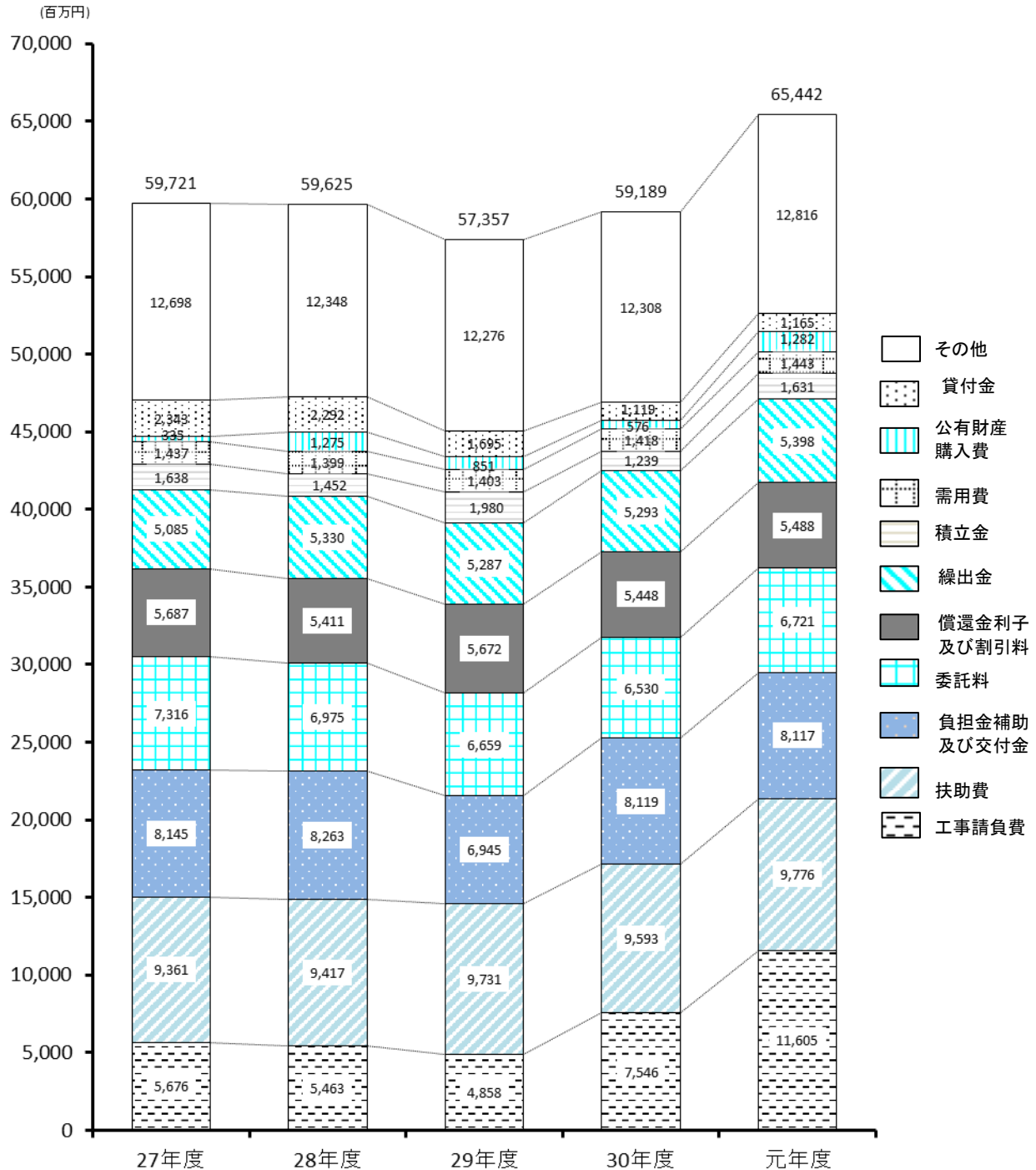
款別支出済額の構成比
(内側: 平成30年度 外側: 令和元年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、工事請負費が 11,605,159,291 円で、歳出総額に占める割合が 17.7%、扶助費が 9,776,243,537 円で 14.9%、負担金補助及び交付金が 8,117,064,255 円で 12.4%、委託料が 6,721,132,883 円で 10.3%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 377,110,000	円 354,703,372	円 0	円 22,406,628	% 94.1

支出済額は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度支出済額 360,914,240 円に比較して 6,210,868 円 (1.7%) の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 209,804,417 円 (59.1%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 15,292,820,000	円 14,881,730,553	円 2,538,000	円 408,551,447	% 97.3

支出済額は、歳出決算額の 22.7%を占め、前年度支出済額 10,963,300,363 円に比較して 3,918,430,190 円 (35.7%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・新庁舎建設事業 7,164,568,820 円 (48.1%)
- ・土地開発公社関連事業 500,000,000 円 (3.4%)
- ・公共交通機関支援事業 415,456,167 円 (2.8%)

[繰 出 金]

- ・公共用地先行取得事業会計 4,576,794 円

[積 立 金]

- ・財政調整基金 609,500,000 円
- ・減債基金 201,100,000 円
- ・養老線支援基金 108,602,713 円
- ・水都大垣ふるさと応援基金 451,230,765 円
- ・人づくり河合基金 50,029,919 円
- ・公共施設整備基金 (庁舎分) 4,220,000 円
- ・国際協力田口基金 171,399 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
22, 218, 363, 000	20, 492, 546, 274	161, 272, 000	1, 564, 544, 726	92. 2

支出済額は、歳出決算額の 31.3%を占め、前年度支出済額 20,776,326,424 円に比較して 283,780,150 円 (1.4%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童手当支給事業	2, 570, 730, 000 円	(12. 5%)
・ 後期高齢者医療広域連合事業	1, 511, 397, 641 円	(7. 4%)
・ 介護等給付事業	1, 413, 564, 907 円	(6. 9%)
・ 心身障害者医療費支給事業	1, 025, 992, 300 円	(5. 0%)
・ 民間保育所事業	970, 294, 180 円	(4. 7%)
・ 生活保護扶助事業	952, 656, 284 円	(4. 6%)
・ 子ども医療費支給事業	870, 230, 112 円	(4. 2%)
・ 訓練等給付事業	824, 701, 866 円	(4. 0%)
・ 認定こども園等給付事業	760, 819, 830 円	(3. 7%)
・ 児童扶養手当支給事業	663, 098, 240 円	(3. 2%)
・ 障害児通所支援事業	447, 533, 602 円	(2. 2%)

[繰 出 金]

・ 介護保険事業会計	1, 945, 234, 136 円
・ 国民健康保険事業会計	1, 106, 329, 201 円
・ 後期高齢者医療事業会計	386, 264, 731 円

[積 立 金]

・ 福祉基金	20, 000 円
・ 公共施設整備基金 (社会福祉施設分)	10, 000 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 3,990,830,000	円 3,806,088,797	円 0	円 184,741,203	% 95.4

支出済額は、歳出決算額の 5.8%を占め、前年度支出済額 3,805,311,148 円に比較して 777,649 円 (0.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥収集委託事業	451,322,900 円	(11.9%)
・予防接種事業	305,083,446 円	(8.0%)
・焼却灰処理委託事業	220,678,542 円	(5.8%)
・西南濃粗大廃棄物処理組合事業	165,853,000 円	(4.4%)
・クリーンセンター営繕事業	155,482,760 円	(4.1%)
・妊婦健康診査事業	137,244,046 円	(3.6%)

[繰 出 金]

・簡易水道事業会計	44,764,721 円
-----------	--------------

[積 立 金]

・公共施設整備基金（環境対策分）	30,000 円
・環境保全基金	16,006 円
・一般廃棄物処理施設整備基金	10,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 85,670,000	円 84,841,263	円 0	円 828,737	% 99.0

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額 92,738,738 円に比較して 7,897,475 円 (8.5%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・勤労者福祉事業	34,572,000 円	(40.7%)
・勤労者総合福祉センター管理事業	15,037,616 円	(17.7%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1, 033, 023, 000	円 964, 709, 312	円 0	円 68, 313, 688	% 93. 4

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度支出済額 860, 222, 667 円に比較して 104, 486, 645 円 (12.1%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 175, 106, 160 円 (18.2%)
- ・ 県営土地改良事業 172, 209, 764 円 (17.9%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 74, 356, 872 円 (7.7%)

[繰 出 金]

- ・ 市行造林事業会計 30, 733, 971 円

[積 立 金]

- ・ 森林環境譲与税基金 5, 000, 000 円
- ・ 公共施設整備基金 (林道分) 10, 000 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2, 197, 050, 000	円 2, 118, 070, 910	円 0	円 78, 979, 090	% 96. 4

支出済額は、歳出決算額の 3.2%を占め、前年度支出済額 2, 093, 172, 087 円に比較して 24, 898, 823 円 (1.2%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1, 206, 506, 715 円 (57.0%)
- ・ 企業立地推進事業 194, 809, 936 円 (9.2%)
- ・ 観光イベント事業 68, 519, 912 円 (3.2%)
- ・ クールおおがき推進事業 68, 477, 068 円 (3.2%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 48, 456, 414 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 7,063,463,000	円 6,660,660,470	円 23,582,000	円 379,220,530	% 94.3

支出済額は、歳出決算額の 10.2%を占め、前年度支出済額 6,020,657,226 円に比較して 640,003,244 円（10.6%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 福田公園整備事業	635,502,333 円	(9.5%)
・ 道路維持補修事業	505,474,574 円	(7.6%)
・ 通学路安全対策事業	210,273,311 円	(3.2%)
・ 道路安全対策事業	188,562,361 円	(2.8%)
・ 市営住宅管理事業	162,306,079 円	(2.4%)
・ 公園管理事業	139,159,898 円	(2.1%)
・ 市営住宅長寿命化事業	112,017,200 円	(1.7%)

[繰 出 金]

・ 公共下水道事業会計	1,394,451,086 円
・ 特定環境保全公共下水道事業会計	179,402,496 円
・ 農業集落排水事業会計	54,031,833 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,836,590,000	円 1,820,535,435	円 0	円 16,054,565	% 99.1

支出済額は、歳出決算額の 2.8%を占め、前年度支出済額 1,804,721,104 円に比較して 15,814,331 円（0.9%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 大垣消防組合負担金	1,455,221,000 円	(79.9%)
・ 養老町常備消防事務委託料	128,702,000 円	(7.1%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
10,140,280,000	8,400,018,647	1,079,500,000	660,761,353	82.8

支出済額は、歳出決算額の 12.8%を占め、前年度支出済額 6,564,369,329 円に比較して 1,835,649,318 円 (28.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校空調機整備事業 1,166,042,320 円 (13.9%)
- ・ 体育施設整備事業 434,054,561 円 (5.2%)
- ・ 体育施設管理事業 344,349,889 円 (4.1%)
- ・ 認定こども園等給付事業 313,062,320 円 (3.7%)
- ・ 学習館・文化会館管理事業 268,822,900 円 (3.2%)
- ・ 小学校トイレ改修事業 182,275,180 円 (2.2%)
- ・ 南部学校給食センター整備事業 174,428,731 円 (2.1%)
- ・ 体育施設営繕事業 157,503,159 円 (1.9%)
- ・ 小学校施設維持管理事業 145,643,220 円 (1.7%)

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金（教育施設分） 200,890,000 円
- ・ 少年スポーツ振興小川基金 32,141 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
5,333,900,000	5,279,041,392	54,858,608	99.0

支出済額は、歳出決算額の 8.1%を占め、前年度支出済額 5,188,009,056 円に比較して 91,032,336 円 (1.8%) の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 市債の元金償還金 4,927,964,848 円 (93.3%)
- ・ 市債の利子 351,076,544 円 (6.7%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 597,800,000	円 559,998,594	円 37,801,406	% 93.7

支出済額は、歳出決算額の 0.9%を占め、前年度支出済額 509,373,327 円に比較して 50,625,267 円（9.9%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計関係事業 538,202,577 円 (96.1%)
- ・ 水道事業会計関係事業 21,796,017 円 (3.9%)

[繰 出 金]

- ・ 病院事業会計 203,250,000 円

第 13 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40,000,000	円 0	円 40,000,000	% 0.0

予備費の充用はなかった。

第 14 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 18,723,000	円 18,722,400	円 0	円 600	% 100.0

支出済額は、歳出決算額の 0.0%を占め、前年度支出済額 149,836,440 円に比較して、131,114,040 円（87.5%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 道路橋りょう災害復旧事業 15,396,000 円 (82.2%)
- ・ 林業施設災害復旧事業 3,326,400 円 (17.8%)

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 7,600,000	円 8,093,362	円 7,035,034	円 1,058,328	% 106.5	% 92.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 1,141,051 円(16.4%)、歳出で 1,269,034 円(22.0%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,058,328 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 8,093,362	円 8,093,362	円 493,362	円 0	円 0	% 106.5	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・ 物品調達収入 6,907,051 円 (85.3%)

また、前年度からの繰越金が 1,186,311 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 7,035,034	円 0	円 564,966	% 92.6

支出済額は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 280,200,000	円 279,925,137	円 279,925,137	円 0	% 99.9	% 99.9

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 37,738,822 円（11.9%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 279,925,137	円 279,925,137	円 △274,863	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額の主なものは、土地売払収入 275,300,000 円（98.3%）である。
また、一般会計からの繰入金が 4,576,794 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 279,925,137	円 0	円 274,863	% 99.9

支出済額は、公債費 189,965,794 円（67.9%）である。
また、減債基金へ 89,959,343 円を積み立てた。

(3) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 15,880,300,000	円 17,400,445,875	円 14,967,575,998	円 2,432,869,877	% 109.6	% 94.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 902,051,814 円 (4.9%)、歳出で 486,100,143 円 (3.1%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 2,432,869,877 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 31,216 人で、前年度末に比べ 1,032 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 18,302,606,110	円 17,400,445,875 (1,540,300)	円 1,520,145,875	円 188,831,288	円 714,869,247	% 109.6	% 95.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 10,249,599,269 円 (58.9%)
- ・ 国民健康保険料 3,121,682,487 円 (17.9%)

また、一般会計からの繰入金が 1,106,329,201 円、前年度からの繰越金が 2,848,821,548 円あった。

不納欠損額は 188,831,288 円で、前年度に比較して 2,760,207 円 (1.4%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 184,921,721 円 (97.9%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 3,197,761 円 (1.7%)
- ・ 一般被保険者返納金 492,811 円 (0.3%)
- ・ 退職被保険者等返納金 218,995 円 (0.1%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 714,869,247 円で、前年度に比較して 53,112,480 円 (6.9%) の減であり、主なものは、次のとおりである。

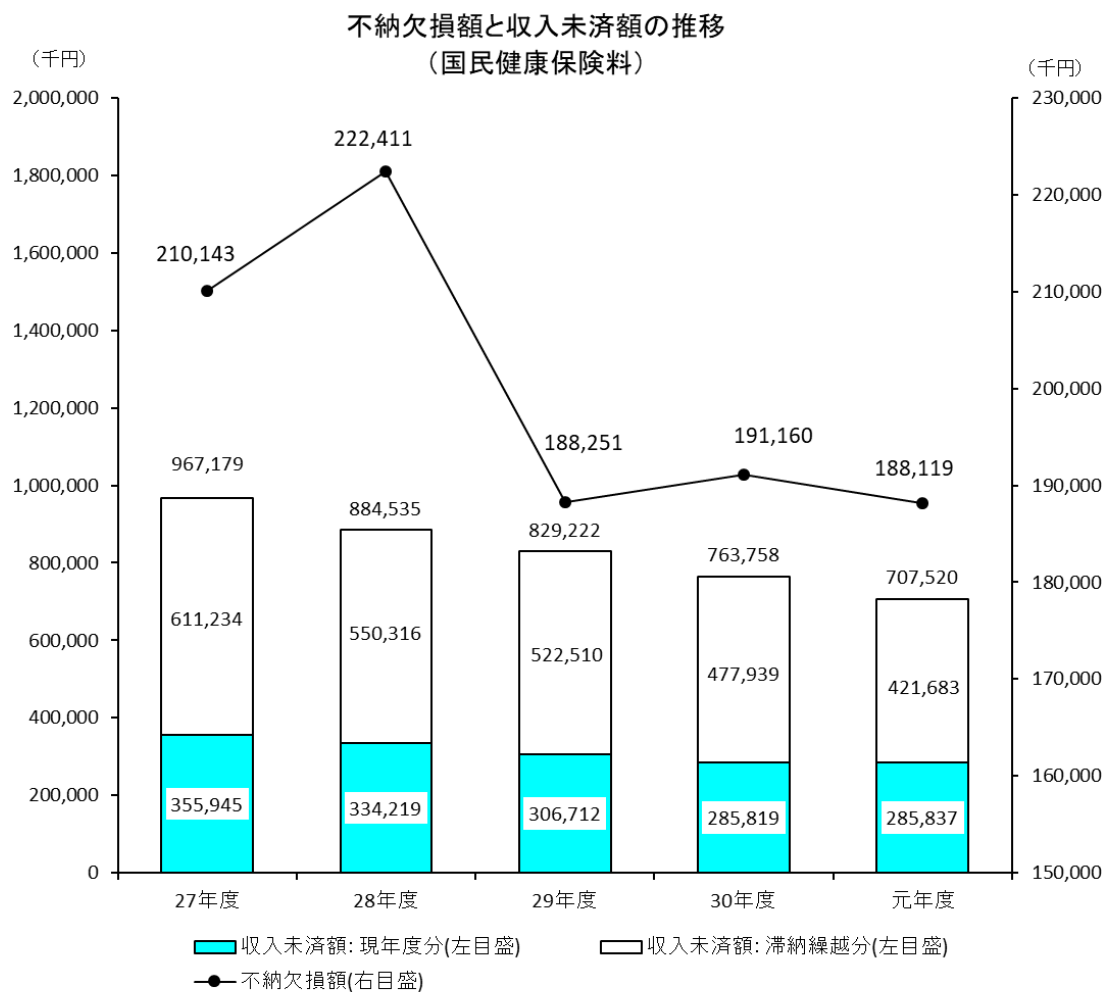
- ・ 一般被保険者国民健康保険料 705,162,580 円 (98.6%)
- ・ 一般被保険者返納金 7,337,541 円 (1.0%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 2,357,394 円 (0.3%)

国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和元年度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	4,168,843,278	3,266,431,200	749,354,043	4,015,785,243	△ 153,058,035	△ 3.7
収 入 済 額	3,215,946,180	2,982,051,883	139,630,604	3,121,682,487	△ 94,263,693	△ 2.9
収 納 率	77.1	91.3	18.6	77.7	0.6	—

※ 収入済額には、還付未済額 1,536,700円を含む。



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,967,575,998	円 0	円 912,724,002	% 94.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付事業 8,784,786,996 円 (58.7%)
- ・一般被保険者医療給付事業 3,112,978,802 円 (20.8%)
- ・一般被保険者高額療養費給付事業 1,242,514,081 円 (8.3%)
- ・一般被保険者後期高齢者支援金事業 948,262,256 円 (6.3%)

なお、国民健康保険基金へ 160,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令 和 元 年 度	
	件 数	金 額
療 養 給 付 費	522,222	8,670,723,731
療 養 費 等	18,124	117,399,979
高 額 療 養 費	23,126	1,242,960,973
出 産 育 児 一 時 金	105	43,969,880
葬 祭 給 付 費	170	8,500,000

(4) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 49,300,000	円 40,824,670	円 40,824,670	円 0	% 82.8	% 82.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 787,862 円 (1.9%)、歳出で 716,147 円 (1.7%) のそれぞれ減である。

当年度の診療日数は 240 日で、前年度に比べ 4 日減少した。受診者数は、4,408 人（予防接種者、特定健診等受診者を含む。）で、前年度に比べ 681 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 40,824,670	円 40,824,670	円 △8,475,330	円 0	円 0	% 82.8	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・診療収入 31,236,517 円 (76.5%)
- ・予防接種料や特定健診受診料等の雑入 6,322,806 円 (15.5%)

また、一般会計からの繰入金が 41,032 円、国民健康保険事業会計からの繰入金が 3,036,000 円、前年度からの繰越金が 71,715 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 40,824,670	円 0	円 8,475,330	% 82.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・医薬品衛生材料事業 15,185,720 円 (37.2%)
- ・診療一般管理事業 11,815,022 円 (28.9%)

(5) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,067,300,000	円 2,021,393,631	円 1,965,332,931	円 56,060,700	% 97.8	% 95.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 40,430,585 円(2.0%)、歳出で 43,972,685 円(2.3%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 56,060,700 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 23,129 人で、前年度末に比べ 411 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,030,631,931	円 2,021,393,631 (5,583,900)	円 △45,906,369	円 2,232,000	円 12,590,200	% 97.8	% 99.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,572,184,700 円(77.8%)である。

また、一般会計からの繰入金が 386,264,731 円、前年度からの繰越金が 59,602,800 円あった。

不納欠損額は 2,232,000 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 1,074,500 円(92.8%)の増である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 12,590,200 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 947,900 円(7.0%)の減である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	1,529,534,400	1,567,920,000	13,503,000	1,581,423,000	51,888,600	3.4
収 入 済 額	1,524,850,500	1,566,721,300	5,463,400	1,572,184,700	47,334,200	3.1
収 納 率	99.7	99.9	40.5	99.4	△ 0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額5,583,900円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,965,332,931	0	101,967,069	95.1

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 1,939,479,198 円 (98.7%) である。

(6) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 13,788,500,000	円 15,082,107,575	円 13,328,857,615	円 1,753,249,960	% 109.4	% 96.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 230,906,755 円 (1.6%)、歳出で 136,647,427 円 (1.0%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,753,249,960 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 43,871 人で、前年度に比べ 220 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 15,175,035,049	円 15,082,107,575 (2,183,357)	円 1,293,607,575	円 21,986,879	円 73,123,952	% 109.4	% 99.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,376,950,469 円 (22.4%)
- ・介護保険料 3,055,818,001 円 (20.3%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,353,080,000 円 (15.6%)
- ・介護給付費県負担金 1,791,927,750 円 (11.9%)

また、一般会計からの繰入金が 1,945,234,136 円、前年度からの繰越金が 1,658,990,632 円あった。

不納欠損額は 21,986,879 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 4,210,048 円 (16.1%) の減である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 73,123,952 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 1,455,730 円 (2.0%) の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年 度	令和元年度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,175,499,288	3,074,165,893	74,579,682	3,148,745,575	△ 26,753,713	△ 0.8
収 入 済 額	3,076,268,683	3,044,278,460	11,539,541	3,055,818,001	△ 20,450,682	△ 0.7
収 納 率	96.9	99.0	15.5	97.0	0.1	—

※ 収入済額には、還付未済額2,183,257 円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 13,328,857,615	円 0	円 459,642,385	% 96.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス事業 11,466,863,682 円 (86.0%)
- ・特定入所者介護サービス事業 369,326,024 円 (2.8%)
- ・介護予防サービス事業 316,451,843 円 (2.4%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令和元年度	
	件 数	金 額
介 護 サ ー ビ ス 費	171,758	11,466,863,682
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	28,340	316,451,843
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(23,267)	288,301,105
高額医療合算介護サービス費	(1,405)	45,666,928
特定入所者介護サービス費	(10,515)	369,326,024

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費
及び特定入所者介護サービス費外書

(7) 簡易水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 144,300,000	円 132,109,870	円 130,401,692	円 1,708,178	% 91.6	% 90.4

決算額は前年度に比較して、歳入で 5,068,658 円 (3.7%)、歳出で 6,776,836 円 (4.9%) のそれぞれ減である。

令和 2 年度より地方公営企業法を適用し企業会計に移行するため、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行い、歳入歳出差引残額 1,708,178 円は引継がれた。

当年度末の給水戸数は 1,995 戸（上石津地域）で、前年度に比べ 30 戸増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 136,714,416	円 132,109,870 (6,770)	円 △12,190,130	円 0	円 4,611,316	% 91.6	% 96.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道使用料 72,759,469 円 (55.1%)
- ・簡易水道債 13,900,000 円 (10.5%)

また、一般会計からの繰入金が 44,764,721 円あった。

収入未済額は 4,611,316 円で、主に簡易水道使用料であり、前年度に比較して 317,631 円 (7.4%) の増である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 130,401,692	円 0	円 13,898,308	% 90.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・上石津簡易水道管理事業 49,432,718 円 (37.9%)
- ・上石津簡易水道改良事業 35,262,780 円 (27.0%)
- ・公債費 45,706,194 円 (35.1%)

(8) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 64,500,000	円 58,141,072	円 58,141,072	円 0	% 90.1	% 90.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 7,104,465 円（13.9%）の増である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 58,141,072	円 58,141,072	円 △6,358,928	円 0	円 0	% 90.1	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 造林県補助金 15,400,155 円 (26.5%)
- ・ 市行造林事業債 10,900,000 円 (18.7%)

また、一般会計からの繰入金が 30,733,971 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 58,141,072	円 0	円 6,358,928	% 90.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 24,115,584 円 (41.5%)
- ・ 作業道整備事業 15,131,600 円 (26.0%)
- ・ 間伐事業 8,250,826 円 (14.2%)

(9) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 104,700,000	円 102,917,344	円 102,917,344	円 0	% 98.3	% 98.3

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 6,502,251 円 (6.7%) の増である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 258 日で、前年度に比べ 3 日増加した。取扱高は、青果、水産物合わせて 3,945,710kg、1,871,302,898 円であった。前年度に比べ 332,935kg、金額で 147,409,983 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 104,628,037	円 102,917,344	円 △1,782,656	円 0	円 1,710,693	% 98.3	% 98.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場使用料 36,441,530 円 (35.4%)
- ・市場使用者から徴収する電気使用料 17,690,814 円 (17.2%)

また、一般会計からの繰入金 48,456,414 円あった。

収入未済額は 1,710,693 円で、市場事業収入であり、前年度同額である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 102,917,344	円 0	円 1,782,656	% 98.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理事業 43,875,478 円 (42.6%)
- ・公債費 18,737,738 円 (18.2%)

(1 0) 公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 5,272,000,000	円 5,106,512,693	円 4,993,825,954	円 112,686,739	% 96.9	% 94.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 573,880,539 円 (10.1%)、歳出で 686,567,278 円 (12.1%) のそれぞれ減である。

令和 2 年度より地方公営企業法を適用し企業会計に移行するため、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行い、歳入歳出差引残額 112,686,739 円は引継がれた。

大垣処理区では、当年度に 5.6 ha の整備を行い、整備面積は 3,416.5 ha となった。処理区域内人口は 136,652 人で、下水道普及率は 90.5% となった。この内、利用人口は 773 人増加の 118,480 人となり、水洗化率は 86.7% となった。

墨俣処理区では、整備面積が 77.2 ha で、処理区域内人口は 3,634 人、下水道普及率は 75.4% となった。この内、利用人口は 87 人増加の 1,670 人となり、水洗化率は 46.0% となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 5,217,922,276	円 5,106,512,693 (44,870)	円 △165,487,307	円 8,628,821	円 102,825,632	% 96.9	% 97.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 2,063,136,346 円 (40.4%)
- ・ 公共下水道債 1,022,000,000 円 (20.0%)
- ・ 公共下水道国庫補助金 447,200,000 円 (8.8%)

また、一般会計からの繰入金が 1,394,451,086 円あった。

不納欠損額は 8,628,821 円で、前年度に比較し 399,416 円（4.4%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 8,443,421 円（97.9%）
- ・ 下水道受益者分担金 121,000 円（1.4%）
- ・ 下水道受益者負担金 64,400 円（0.7%）

なお、不納欠損処分は、地方自治法、都市計画法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 102,825,632 円で、前年度に比較して 2,284,021 円（2.3%）の増であり、主なものは次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 96,628,970 円（94.0%）
- ・ 公共下水道受益者分担金 1,567,100 円（1.5%）
- ・ 公共下水道受益者負担金 924,510 円（0.9%）

公共下水道施設使用料、公共下水道事業受益者負担金、公共下水道事業受益者分担金の収入状況については、次表のとおりである。

公共下水道施設使用料

（単位：円，％）

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	2,173,316,518	2,168,163,867	△ 5,152,651	△ 0.2
収 入 済 額	2,066,663,771	2,063,136,346	△ 3,527,425	△ 0.2
収 納 率	95.1	95.2	0.1	—
不 納 欠 損 額	8,861,537	8,443,421	△ 418,116	△ 4.7
収 入 未 済 額	97,887,549	96,628,970	△ 1,258,579	△ 1.3
還 付 未 済 額	96,339	44,870	△ 51,469	△ 53.4

公共下水道事業受益者分担金

（単位：円，％）

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	30,238,900	36,563,400	6,324,500	20.9
収 入 済 額	28,431,500	34,875,300	6,443,800	22.7
収 納 率	94.0	95.4	1.4	—
不 納 欠 損 額	129,500	121,000	△ 8,500	△ 6.6
収 入 未 済 額	1,677,900	1,567,100	△ 110,800	△ 6.6

公共下水道事業受益者負担金

(単位:円, %)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	18,302,860	23,535,690	5,232,830	28.6
収 入 済 額	17,325,450	22,546,780	5,221,330	30.1
収 納 率	94.7	95.8	1.1	—
不 納 欠 損 額	37,200	64,400	27,200	73.1
収 入 未 済 額	940,210	924,510	△ 15,700	△ 1.7

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 4,993,825,954	円 0	円 278,174,046	% 94.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 2,835,528,497 円 (56.8%)
- ・ 大垣処理区污水管渠整備事業 820,722,914 円 (16.4%)
- ・ 大垣排水区雨水管渠整備事業 351,840,529 円 (7.0%)
- ・ 大垣処理区排水設備管理事業 170,661,739 円 (3.4%)
- ・ 大垣処理区污泥処理事業 166,943,583 円 (3.3%)

(1 1) 特定環境保全公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 260,500,000	円 252,189,105	円 239,588,571	円 12,600,534	% 96.8	% 92.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 3,492,004 円(1.4%)、歳出で 16,092,538 円(6.3%)のそれぞれ減である。

令和 2 年度より地方公営企業法を適用し企業会計に移行するため、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行い、歳入歳出差引残額 12,600,534 円は引継がれた。

上石津地域において、特定環境保全公共下水道による生活環境の向上と河川等の公共用水域の水質保全を図った。整備面積は 141.2 ha で、処理区域内人口は 4,004 人で、下水道普及率は 99.6% となった。この内、利用人口は 56 人減少の 3,514 人で、水洗化率は 87.8% となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 254,318,978	円 252,189,105 (12,060)	円 △8,310,895	円 0	円 2,141,933	% 96.8	% 99.2

収入済額の主なものは、特定環境保全公共下水道施設使用料 72,057,109 円 (28.6%) である。

また、一般会計からの繰入金が 179,402,496 円あった。

収入未済額は 2,141,933 円で、特定環境保全公共下水道施設使用料であり、前年度に比較して 252,351 円 (13.4%) の増である。

特定環境保全公共下水道施設使用料の収入状況については、次表のとおりである。

特定環境保全公共下水道施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年 度	令和元年度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	74,626,811	74,186,982	△ 439,829	△ 0.6
収 入 済 額	72,737,229	72,057,109	△ 680,120	△ 0.9
収 納 率	97.5	97.1	△ 0.4	—
収 入 未 済 額	1,889,582	2,141,933	252,351	13.4
還 付 未 済 額	0	12,060	12,060	皆増

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 239,588,571	円 0	円 20,911,429	% 92.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費	144,263,854 円	(60.2%)
・ 処理場管理事業	46,144,731 円	(19.3%)
・ 処理場維持補修事業	11,299,520 円	(4.7%)
・ 汚泥処理事業	10,188,637 円	(4.3%)

(1 2) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 84,100,000	円 77,351,495	円 71,988,404	円 5,363,091	% 92.0	% 85.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 275,577 円 (0.4%)、歳出で 5,638,668 円 (7.3%) のそれぞれ減である。

令和 2 年度より地方公営企業法を適用し企業会計に移行するため、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行い、歳入歳出差引残額 5,363,091 円は引継がれた。

上石津地域の農村集落において、農業集落排水及び小規模集合排水による農業用排水の水質保全と農村の生活環境の向上を図った。農業集落排水処理区域内人口は 1,065 人で、普及率は 99.2%となった。この内、利用人口は 939 人で、水洗化率は 88.2%となった。小規模集合排水処理区域内人口は 42 人で、普及率は 100.0%である。このうち利用人口は 42 人で、水洗化率は 100.0%である。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 78,529,296	円 77,351,495	円 △6,748,505	円 0	円 1,177,801	% 92.0	% 98.5

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料 19,469,882 円 (25.2%) である。

また、一般会計からの繰入金が 54,031,833 円あった。

収入未済額は 1,177,801 円で、農業集落排水施設使用料であり、前年度に比較し 79,708 円 (7.3%) の増である。

農業集落排水施設使用料の収入状況については、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年 度	令和 元 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	21,418,845	21,432,863	14,018	0.1
収 入 済 額	20,320,752	20,255,062	△ 65,690	△ 0.3
収 納 率	94.9	94.5	△ 0.4	—
収 入 未 済 額	1,098,093	1,177,801	79,708	7.3

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 71,988,404	円 0	円 12,111,596	% 85.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 34,258,302 円 (47.6%)
- ・ 農業集落排水処理場管理事業 8,232,295 円 (11.4%)
- ・ 農業集落排水処理場維持補修事業 7,276,840 円 (10.1%)

(13) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 97,000,000	円 112,475,150	円 83,409,832	円 29,065,318	% 116.0	% 86.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 10,061,314 円(9.8%)、歳出で 3,934,037 円(4.9%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 29,065,318 円は、翌年度へ繰り越された。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。当年度の市営駐車場利用台数は、286,885 台で、前年度に比べ 17,278 台増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 112,475,150	円 112,475,150	円 15,475,150	円 0	円 0	% 116.0	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 87,841,850 円 (78.1%)
- ・ 共通券使用手数料 1,633,598 円 (1.5%)

また、前年度からの繰越金が 22,938,041 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 83,409,832	円 0	円 13,590,168	% 86.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場管理事業（共通経費） 25,207,618 円 (30.2%)
- ・ 東外側駐車場管理事業 17,959,414 円 (21.5%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 12,751,268 円 (15.3%)
- ・ 清水駐車場管理事業 12,728,091 円 (15.3%)

なお、駐車場事業基金へ 30,000 円を積み立てた。

(14) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 16,038,600,000	円 15,292,901,481	円 14,005,335,219	円 1,287,566,262	% 95.4	% 87.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 1,638,588,449 円 (9.7%)、歳出で 1,680,932,474 円 (10.7%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引額 1,287,566,262 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 22,596 人で、前年度に比べ 9,338 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 15,292,901,481	円 15,292,901,481	円 △745,698,519	円 0	円 0	% 95.4	% 100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入 13,586,494,100 円 (88.8%) である。

また、基金からの繰入金が 144,000,000 円、前年度からの繰越金が 1,245,222,237 円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	395,623,900	267,099,800	△ 128,524,100	△ 32.5
場 外 発 売	11,137,867,100	10,122,762,200	△ 1,015,104,900	△ 9.1
電 話 投 票 発 売 (重勝式発売含む)	3,787,053,600	3,196,632,100	△ 590,421,500	△ 15.6
合 計	15,320,544,600	13,586,494,100	△ 1,734,050,500	△ 11.3

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,005,335,219	円 88,600,000	円 1,944,664,781	% 87.3

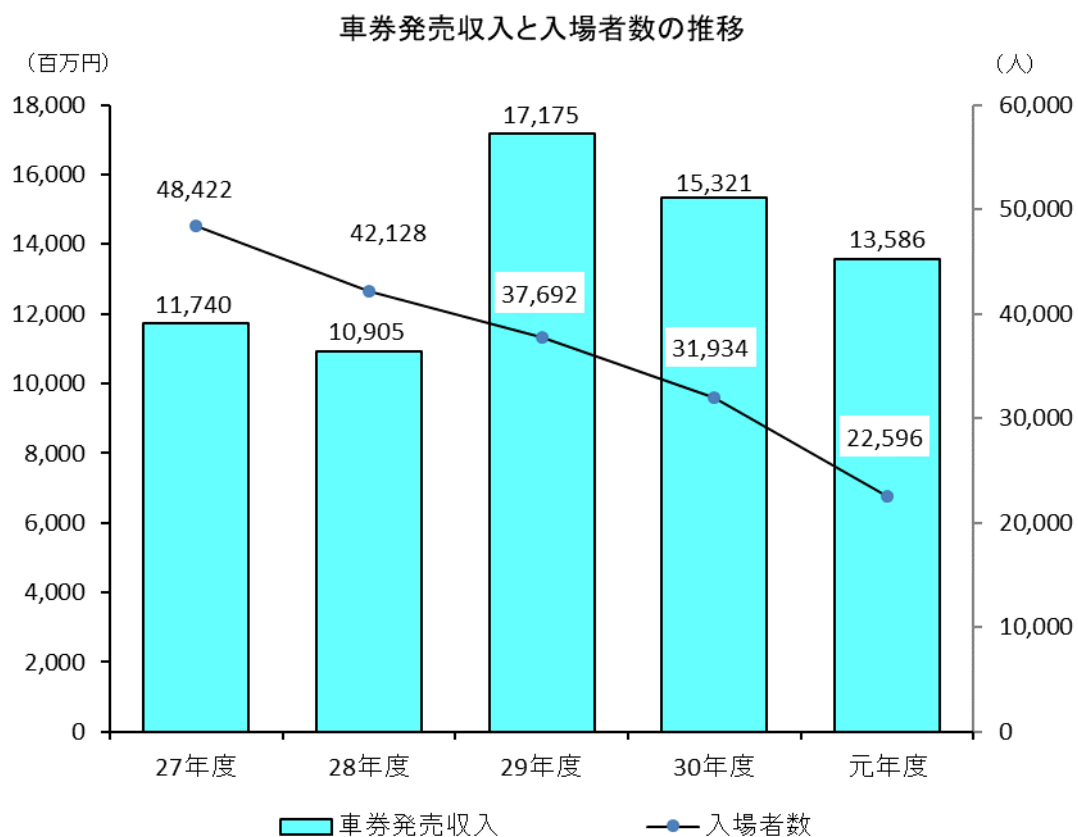
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 10,206,021,425 円 (72.9%)
- ・ 競輪開催業務事業 2,650,598,963 円 (18.9%)
- ・ 競輪賞典事業 549,490,511 円 (3.9%)

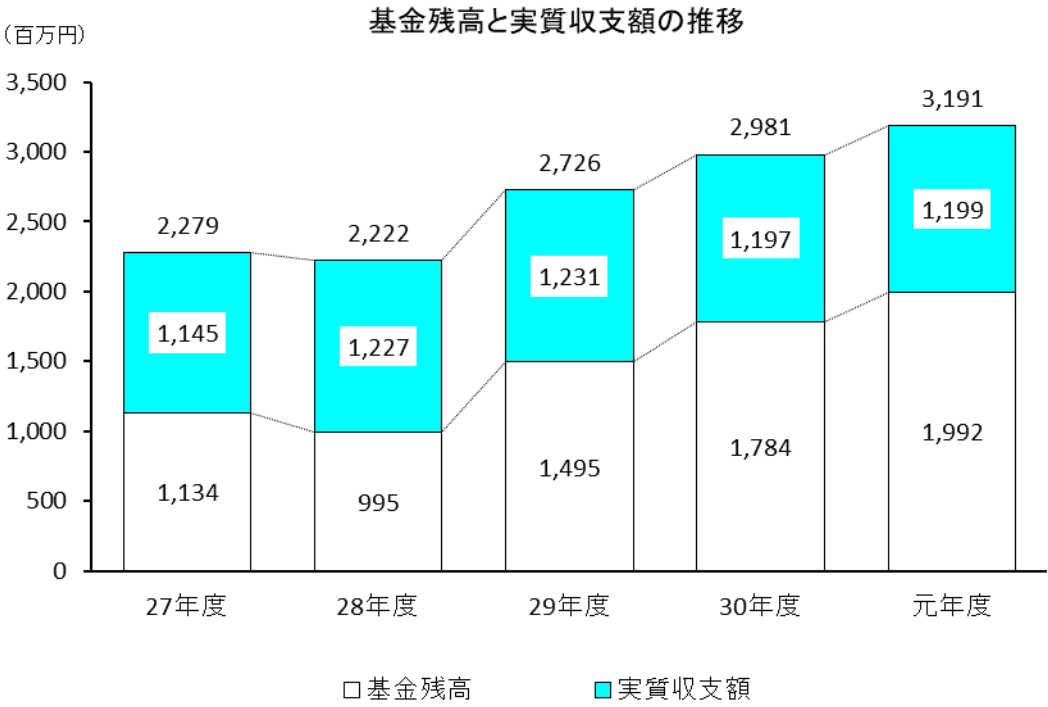
また、競輪事業基金へ 52,000,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 300,000,000 円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 100,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(1 5) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,700,000	円 3,688,454	円 2,608,840	円 1,079,614	% 136.6	% 96.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 34,194 円 (0.9%) の増、歳出で 208,707 円 (7.4%) の減である。

歳入歳出差引額 1,079,614 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,688,454	円 3,688,454	円 988,454	円 0	円 0	% 136.6	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1,308,880 円 (35.5%) である。

また、前年度からの繰越金が 836,713 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,608,840	円 0	円 91,160	% 96.6

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 847,500 円 (32.5%) である。

また、牧田財産区基金へ 400,000 円を積み立てた。

(1 6) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 943,619	円 64,860	円 878,759	% 314.5	% 21.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 329,559 円 (53.7%) の増、歳出で 3,226 円 (4.7%) の減である。

歳入歳出差引額 878,759 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 943,619	円 943,619	円 643,619	円 0	円 0	% 314.5	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 314,440 円 (33.3%) である。

また、前年度からの繰越金が 545,974 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 64,860	円 0	円 235,140	% 21.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 43,500 円 (67.1%)
- ・財産区特別委員報償金 18,000 円 (27.8%)

(1 7) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 21, 200, 000	円 20, 283, 735	円 19, 457, 360	円 826, 375	% 95. 7	% 91. 8

決算額は前年度に比較して、歳入で 16, 263, 367 円 (404. 5%)、歳出で 17, 632, 773 円 (966. 4%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 826, 375 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 20,283,735	円 20,283,735	円 △916,265	円 0	円 0	% 95.7	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 16, 712, 746 円 (82. 4%) である。

また、時財産区基金からの繰入金が 1, 300, 000 円、前年度からの繰越金が 2, 195, 781 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 19, 457, 360	円 0	円 1, 742, 640	% 91. 8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 獣害対策事業負担金 1, 300, 000 円 (6. 7%)
- ・ 獣害柵維持管理事業負担金 200, 000 円 (1. 0%)

また、時財産区基金へ 17, 680, 000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,169,500.53	39,242.60	3,208,743.13
	普通財産(山林を含む)		739,089.59	169.50	739,259.09
	計		3,908,590.12	39,412.10	3,948,002.22
建 物	行 政 財 産 (延 面 積)	㎡	639,459.17	5,040.20	644,499.37
	普通財産(延面積)		49,705.54	12,300.85	62,006.39
	計		689,164.71	17,341.05	706,505.76
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	110,503.00	1,658.00	112,161.00
有 価 証 券		円	56,449,500	△2,500,000	53,949,500
出 資 に よ る 権 利		円	236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 39,412.10 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 3,948,002.22 ㎡となった。

建物は 17,341.05 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 706,505.76 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,658.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 112,161.00 ㎥となった。

③ 有価証券

大垣地方市場冷蔵株式会社分の 250 万円が減少し、当年度末現在高は 5,394 万 9,500 円となった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,183	49	2,232

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 14, 508, 589 円減少し、180, 912, 206 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	59,971,000	8,370,000	21,055,600	△ 12,685,600	47,285,400
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,734,191	0	170,164	△ 170,164	2,564,027
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	66,237,328	0	706,130	△ 706,130	65,531,198
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,282,670	0	49,980	△ 49,980	1,232,690
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	65,054,767	0	868,828	△ 868,828	64,185,939
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	0	0	105,000
下水道水洗便所改良資金貸付金	35,839	0	27,887	△ 27,887	7,952
合 計	195,420,795	8,370,000	22,878,589	△ 14,508,589	180,912,206

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 3,968,379,082 円減少し、12,006,311,387 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	5,542,300,000	609,500,000	800,000,000	△ 190,500,000	5,351,800,000
減 債 基 金	1,056,749,000	291,059,343	200,000,000	91,059,343	1,147,808,343
公 共 施 設 整 備 基 金	5,289,240,000	205,160,000	4,517,410,000	△ 4,312,250,000	976,990,000
水 都 大 垣 ふ る さ と 応 援 基 金	253,090,399	451,230,765	170,837,763	280,393,002	533,483,401
人 づ く り 河 合 基 金	53,010,082 (※うち有価証券 3,000,000)	50,029,919	50,000,000	29,919	53,040,001 (※うち有価証券 3,000,000)
国 際 協 力 田 口 基 金	418,161,447	171,399	16,279,740	△ 16,108,341	402,053,106
養 老 線 支 援 基 金	946,260,732	108,602,713	116,000,000	△ 7,397,287	938,863,445
福 祉 基 金	15,600,000	20,000	15,620,000	△ 15,600,000	0
環 境 保 全 基 金	32,288,055	16,006	9,842,813	△ 9,826,807	22,461,248
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	23,190,000	10,000	0	10,000	23,200,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	26,361,000	0	0	0	26,361,000
少 年 ス ポ ーツ 振 興 小 川 基 金	79,529,754	32,141	1,411,052	△ 1,378,911	78,150,843
国 民 健 康 保 険 基 金	391,440,000	160,000	0	160,000	391,600,000
駐 車 場 事 業 基 金	63,170,000	30,000	0	30,000	63,200,000
競 輪 事 業 基 金	891,100,000	52,000,000	0	52,000,000	943,100,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	893,200,000	300,000,000	144,000,000	156,000,000	1,049,200,000
合 計	15,974,690,469 (※うち有価証券 3,000,000)	2,073,022,286	6,041,401,368	△ 3,968,379,082	12,006,311,387 (※うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,705.85	0	23,227,705.85
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	12,022,000	0	12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	166,600	0	166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	19,270,000	400,000	19,670,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 400,000 円を積立て、決算年度末現在高は 19,670,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	161,000	0	161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,305.41	△14.72	3,085,290.69
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	463,000	0	463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	46,510,000	16,380,000	62,890,000

土地は 14.72 m²減少し、決算年度末の現在高は 3,085,290.69 m²となった。

出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 16,380,000 円を積立て、決算年度末現在高は 62,890,000 円となった。